



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社シンニタン 上場取引所:東
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県
 (URL http://www.shinnittan.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 橋本 諭 TEL (044)200-7811

決算取締役会開催日 平成18年5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,203	10.9	1,603	2.3	2,054	10.5
17年3月期	15,518	13.1	1,640	83.3	1,859	72.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,242	22.2	42 94	- -	5.8	6.6	11.9
17年3月期	1,016	81.6	45 85	- -	5.1	6.7	12.0

(注)

持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 28,942,153 株

17年3月期 22,172,343 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年5月20日付けにて、1株を1.3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり指標は、21ページをご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	32,186	22,141	68.8	765	06
17年3月期	29,747	20,397	68.6	916	11

(注)

期末発行済株式数(連結) 18年3月期 28,941,323 株

17年3月期 22,265,298 株

平成17年5月20日付けにて、1株を1.3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり指標は、21ページをご参照下さい。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,281	2,988	541	6,241
17年3月期	2,548	3,222	1,874	7,479

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社

持分法適用非連結子会社数 0社

持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社

持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,550	1,000	620
通期	17,100	2,000	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円11銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の3部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

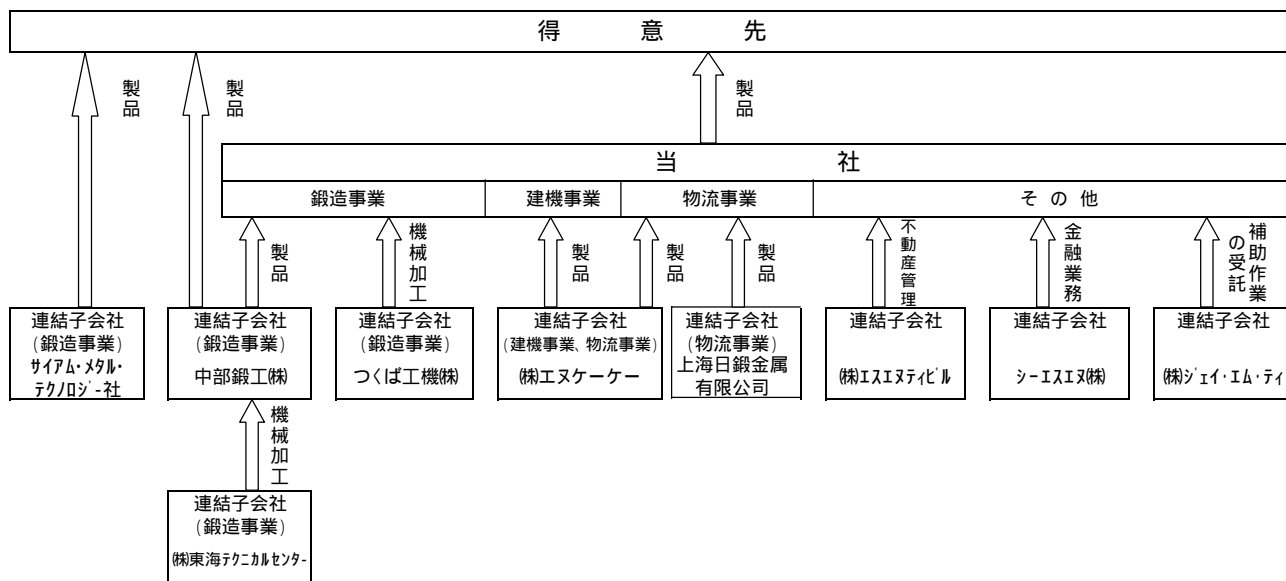
物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

その他

子会社株式会社エスエヌティエルは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエスエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジエイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

1. 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
2. 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめる。
3. 技術開発、商品開発等の開発に注力する。
4. 海外展開を拡充する。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の拡大強化をすすめる。
5. 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめる。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。

又自己株式の取得は、前期株主総会で定款変更の中で、ご承認いただきましたので、今後とも弾力的にすすめてまいります。

役員、従業員に対するストックオプションは実施しておりません。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、平成16年9月1日付にて、売買単位を1,000株から100株に変更致しました。

(d) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えておりましたが、今期何れも達成をしました。次の目標として8%を目標としてすすめてまいります。

従って、その方向で投資収益の改善に努めてまいります。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

1. 未来指向型の人材の育成と、人材の導入を積極的に行います。
2. 技術開発、商品開発は経営上、最も重要な課題であり、そのため人的資源、財務資源を集中投資してまいります。
3. 当社の高い自己資本比率は同業界、自動車関連業界では抜群の財務体質であり、この体質を堅持してまいります。
4. 環境変化、カスタマー・ニーズに対応して新事業への転進をはかります。そのため高い自己資本を集中特化してまいります。M&Aも重要な手法と考えております。

3. 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど全体として景気は緩やかな回復基調を示しております。

又、輸出関連企業や大企業の企業収益も大幅に改善されました。一方、前年度からの世界的規模での原油高、資源高は高水準で高止まり、第2次産業、特に加工組立産業への経営の圧迫要因となっております。

わが社の主力部門である鍛造事業では特殊鋼、その他の部門でも鉄鋼素材が主要材料であるため、原価高騰はわが社の経営上の圧迫要因となるため、その原価高をユーザーへの価格転嫁に努めましたが、未達のままに推移しました。

一方需要は主に自動車産業、建設機械産業（ブルドーザー、パワーショベル）からの旺盛な受注に支えられ、

ほぼフル生産が続きました。又、このような状況の中で当社グループは、新商品の開発と「ものづくり」の革新を図ってまいりました。さらに生産性の向上と原価低減活動の強力な推進に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結ベースでの業績は、前年比、売上高で10.9%増の172億円、経常利益で10.5%増の2,054百万円、当期純利益で22.2%増の1,242百万円の結果を計上することができました。

事業部別の状況は次の通りであります。

主力の鍛造事業部は主な受注先である自動車産業と建設用機械産業(ブルドーザ、パワーショベル等)が主に米国、中国市場での好調に支えられ旺盛な需要があったが、受注商品の集約と従来設備の保守改善、新鋭化、効率化をすすめたため、売上高は微増に止まり、前年同期比15.0%増の132億円でありましたが、営業利益は海外事業が大幅に寄与し4.4%増をあげることができました。設備の改善、効率化投資が完了する今期以降は業績に寄与できると計画しております。

同様に物流事業部も自動車業界からの受注が旺盛であったが、主な生産拠点である中国上海工場で労務の混乱があって生産が大幅に低下し、残念乍ら売上高で前年比7.2%減の21億円、営業利益で36.3%減を計上することになりました。なお、上海の工場は、本年に入り正常に復元しております。

建機事業部(建設用仮設機材)では、販売市場である国内のゼネコン向けが依然として厳しい環境にありますが、売上高で前年比7.5%増の17億円、営業利益は9.8%増となりました。

一方、海外部門においても現状の旺盛な受注に対応するため、SMT社(タイ)では、電気アプセッターライン1基を増設し、現受注品(シャフト)の生産の倍増計画をすすめております。又、既存設備のプレス機械(3000T、2500T、1500T)もフル操業を続け、売上、収益ともに大幅に増加しました。又、中国での物流事業も順調に推移してはいましたが、従来の北京(霸州)の生産拠点に加え、上海に当社100%の生産拠点を、平成16年10月開所し、年初より操業してはいました。しかし、年央に外部からの煽動による労働者のトラブルが発生し、生産計画を大幅に下方修正しました。本年に入り正常化しております。

今後につきましては、受注環境として原油高、資源高が高水準で続くとの見方から米国経済の悪化懸念、中国経済の見通し難等の悲観的見方も多く、国内景気の見通しも予断を許さぬものがあります。これに対して当社は現在操業中の設備の稼働率、生産性のアップにより引き続き受注構造の改善、収益性の向上につとめてまいります。

対処すべき課題

当社は製品の殆どを鉄鋼素材の価格上昇の影響を受けております。その原料高をユーザーへの価格転嫁と量の確保が最大の課題と考えております。

又、前期から取り組んでおります設備の改善に対応して最適条件の商品の取り入れと稼働率の向上、さらに原価低減に一層の努力を投入し、又、環境の変化に対応した新商品の開発、新技術の導入のための人的資源の確保、意識改革を断行してまいります。

又、資本の効率化、ROEを高めるためM&Aを含め、資産の見直しを進めてまいります。同時に、海外を含めた戦略部門を強化し、環境の変化に対応出来る人事・組織の改革をすすめてまいります。特に、部門別、拠点別の損益管理を強化し、収益改善をすすめてまいります。

財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,238百万円減少(前年同期は1,199百万円の増加)し、当連結会計年度末には、6,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,281百万円(前年同期比10.5%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,949百万円を計上したことに加え、減価償却費867百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,988百万円(前年同期は3,222百万円の減少)となりました。これは、貸付金の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は541百万円(前年同期は1,874百万円の増加)となりました。これは、借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に対する要因

当社グループの合理化対策として、国内3子会社は平成16年4月1日をもって合併縮小し主に建機事業部門、物流事業部門の技術開発、研究部門を担当しています。一方、生産部門では、中国へ生産拠点のシフトをすすめていますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	*1	7,490,574		6,253,375	
2		4,168,884		4,312,008	
3		299,339		235,196	
4		3,977,859		4,254,494	
5		-		3,188,743	
6		64,306		48,120	
7		1,262,186		180,741	
		4,817		6,773	
		17,258,335	58.0	18,465,908	57.4
固定資産					
1 有形固定資産					
	*1	6,830,721		6,817,479	
(1) 建物及び構築物		4,205,834	2,624,886	4,338,087	2,479,392
減価償却累計額		15,322,111		15,571,355	
(2) 機械装置及び運搬具		12,921,187	2,400,923	13,424,602	2,146,753
減価償却累計額			4,394,322		4,422,929
(3) 土地			472,059		714,627
(4) 建設仮勘定					
(5) その他		1,002,246		1,027,328	
減価償却累計額		732,210	270,035	680,829	346,498
		10,162,227	34.2	10,110,201	31.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		982		-	
(2) その他		46,808		46,858	
		47,791	0.1	46,858	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,930,883		3,134,193	
(2) その他		360,521		441,170	
貸倒引当金		11,840		12,084	
		2,279,564	7.7	3,563,279	11.1
投資その他の資産合計		12,489,584	42.0	13,720,339	42.6
固定資産合計		29,747,919	100.0	32,186,248	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1		3,870,319		4,139,807	
2		3,452,821		3,242,114	
3		354,689		279,211	
4		77,411		98,871	
5		440,850		501,199	
		8,196,092	27.6	8,261,204	25.7
固定負債					
1		530,000		487,616	
2		241,739		635,966	
3		85,168		119,786	
4		-		1,349	
5		17,471		14,565	
		874,380	2.9	1,259,284	3.9
負債合計		9,070,472	30.5	9,520,488	29.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		280,059	0.9	524,013	1.6
(資本の部)					
資本金					
	*2	7,256,723	24.4	7,256,723	22.5
資本剰余金					
		6,872,989	23.1	6,872,989	21.4
利益剰余金					
		6,508,959	21.9	7,528,981	23.4
その他有価証券					
評価差額金		388,328	1.3	1,041,545	3.2
為替換算調整勘定		619,294	2.1	546,245	1.7
自己株式	*3	10,318	0.0	12,247	0.0
資本合計		20,397,387	68.6	22,141,745	68.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,747,919	100.0	32,186,248	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			15,518,923	100.0	17,203,567	100.0
売上原価			12,621,120	81.3	14,327,964	83.3
売上総利益			2,897,803	18.7	2,875,603	16.7
販売費及び一般管理費	*1		1,256,908	8.1	1,271,832	7.4
営業利益			1,640,894	10.6	1,603,770	9.3
営業外収益						
1 受取利息		111,084			194,325	
2 作業屑等売却益		250,003			263,110	
3 賃貸収入		54,095			56,249	
4 その他		101,582	516,765	3.3	130,418	644,104
営業外費用						
1 支払利息		36,833			51,063	
2 退職給付費用		69,458			69,458	
3 金型廃却費用		130,190			62,600	
4 たな卸資産廃却費用		52,134			-	
5 その他		9,279	297,896	1.9	10,557	193,680
経常利益			1,859,763	12.0	2,054,194	11.9
特別利益						
1 前期損益修正益	*2	-			25,320	
2 固定資産売却益	*3	3,501			4,165	
3 投資有価証券売却益		26,221			37,891	
4 会員権売却益		26,892	56,615	0.3	-	67,377
特別損失						
1 固定資産処分損	*4	285,797			171,001	
2 投資有価証券売却損		88	285,886	1.8	1,414	172,416
税金等調整前 当期純利益			1,630,492	10.5	1,949,156	11.3
法人税、住民税 及び事業税		513,997			518,062	
法人税等調整額		19,264	494,733	3.2	32,371	485,690
少数株主利益			119,065	0.8	220,790	1.3
当期純利益			1,016,693	6.5	1,242,674	7.2

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,789,676		6,872,989
資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益		83,312	83,312	-	-
資本剰余金期末残高			6,872,989		6,872,989
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,711,923		6,508,959
利益剰余金増加高 1 当期純利益		1,016,693	1,016,693	1,242,674	1,242,674
利益剰余金減少高 1 配当金		219,657	219,657	222,652	222,652
利益剰余金期末残高			6,508,959		7,528,981

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,630,492	1,949,156
減価償却費		950,880	867,782
有価証券売却損益(益)		59,721	57,129
受取利息及び配当金		126,448	222,164
支払利息		36,833	51,063
為替差損益(差益)		4,015	13,009
賞与引当金の増減額(減少)		5,876	21,460
退職給付引当金の増減額(減少)		40,325	34,617
売上債権の増減額(増加)		451,349	97,209
有形固定資産処分損		274,009	171,001
たな卸資産の増減額(増加)		152,138	241,155
仕入債務の増減額(減少)		341,432	235,613
その他		110,371	3,462
小計		2,900,825	2,703,488
利息及び配当金の受取額		126,448	222,164
利息の支払額		36,833	51,063
法人税等の支払額		441,597	593,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,548,844	2,281,278
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		3,027,182	1,340,103
有価証券の売却による収入		3,010,313	1,467,441
有形固定資産の取得による支出		3,234,735	866,701
投資有価証券の取得による支出		589,713	276,760
投資有価証券の売却による収入		475,505	163,386
短期貸付金の純増減額(増加)		132,569	2,070,000
長期貸付けによる支出		11,650	-
長期貸付金の回収による収入		4,186	6,134
その他		18,598	72,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,222,108	2,988,640
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		1,649,557	295,462
長期借入による収入		530,000	-
長期借入金の返済による支出		245,480	21,192
配当金の支払額		219,657	222,652
自己株式の取得による支出		224	1,929
自己株式の売却による収入		160,443	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,874,638	541,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,493	10,518
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,199,880	1,238,079
現金及び現金同等物期首残高		6,280,054	7,479,934
現金及び現金同等物の期末残高		7,479,934	6,241,855

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、 (株)エヌエヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、 つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 なお、上海日鍛金属有限公司については、当連結会 計年度において新たに設立したことにより連結の範 囲に含めております。 連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタ ン機材株式会社は合併により消滅しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のと おりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上海日鍛金属有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必 要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製 品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総 平均法による原価から定額法による減耗費を控 除した額。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、 (株)エヌエヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、 つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
会社名	決算日						
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日						
上海日鍛金属有限公司	12月31日						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
連結貸借対照表関係	—————	前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度1,118,742千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
連結損益計算書関係	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」(前連結会計年度23,147千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産廃却費用」(前連結会計年度8,263千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産廃却費用」(当連結会計年度4,155千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,428千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">10,640 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">125,065</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">451,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">178,658</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">675,909</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,501,999</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">560,000 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,679</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">530,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,098,679</td></tr> </table> <p>* 2 当社の発行済株式数は、普通株式 22,306 千株であります。</p> <p>* 3 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">41 千株</td></tr> </table>	定期預金	10,640 千円	建物	125,065	土地	451,820	工場財団		建物及び構築物	178,658	機械装置	675,909	土地	59,906	合計	1,501,999	短期借入金	560,000 千円	未払費用	8,679	長期借入金	530,000	合計	1,098,679	普通株式	41 千株	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">11,520 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">121,950</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">451,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">167,739</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">603,053</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,415,989</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">540,000 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,155</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">487,616</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,040,771</td></tr> </table> <p>* 2 当社の発行済株式数は、普通株式 28,998 千株であります。</p> <p>* 3 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">57 千株</td></tr> </table>	定期預金	11,520 千円	建物	121,950	土地	451,820	工場財団		建物及び構築物	167,739	機械装置	603,053	土地	59,906	合計	1,415,989	短期借入金	540,000 千円	未払費用	13,155	長期借入金	487,616	合計	1,040,771	普通株式	57 千株
定期預金	10,640 千円																																																				
建物	125,065																																																				
土地	451,820																																																				
工場財団																																																					
建物及び構築物	178,658																																																				
機械装置	675,909																																																				
土地	59,906																																																				
合計	1,501,999																																																				
短期借入金	560,000 千円																																																				
未払費用	8,679																																																				
長期借入金	530,000																																																				
合計	1,098,679																																																				
普通株式	41 千株																																																				
定期預金	11,520 千円																																																				
建物	121,950																																																				
土地	451,820																																																				
工場財団																																																					
建物及び構築物	167,739																																																				
機械装置	603,053																																																				
土地	59,906																																																				
合計	1,415,989																																																				
短期借入金	540,000 千円																																																				
未払費用	13,155																																																				
長期借入金	487,616																																																				
合計	1,040,771																																																				
普通株式	57 千株																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおり であります。 従業員給与 177,500 千円 減価償却費 63,359 賞与引当金繰入額 6,054 退職給付費用 26,660 運送費 394,527	* 1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおり であります。 従業員給与 196,830 千円 減価償却費 65,564 賞与引当金繰入額 7,189 退職給付費用 17,920 運送費 395,069
* 2 _____	* 2 前期損益修正益は、過年度に除却した金型等の評価編入で あります。
* 3 固定資産売却益は、機械装置売却益 1,601 千円他でありま す。	* 3 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。
* 4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 218,393 千円及び 機械装置除却損 61,618 千円他であります。	* 4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 121,379 千円及び 建物除却損 38,999 千円他であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,490,574 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,640 現金及び現金同等物 7,479,934	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,253,375 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 11,520 現金及び現金同等物 6,241,855

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,527,651	1,646,180	2,345,092	15,518,923	-	15,518,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,527,651	1,646,180	2,345,092	15,518,923	-	15,518,923
営業費用	9,892,710	1,519,899	2,048,155	13,460,765	417,263	13,878,029
営業利益	1,634,940	126,280	296,936	2,058,157	(417,263)	1,640,894
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,981,152	2,649,793	826,011	12,456,956	17,290,963	29,747,919
減価償却費	862,094	32,854	12,281	907,229	43,650	950,880
資本的支出	355,543	8,032	18,464	382,040	2,495,769	2,877,809

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,257,254	1,770,441	2,175,870	17,203,567	-	17,203,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,257,254	1,770,441	2,175,870	17,203,567	-	17,203,567
営業費用	11,549,787	1,631,831	1,986,754	15,168,373	431,423	15,599,797
営業利益	1,707,467	138,610	189,116	2,035,194	(431,423)	1,603,770
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,115,074	2,420,440	697,164	12,232,678	19,953,569	32,186,248
減価償却費	785,597	29,530	13,348	828,477	39,305	867,782
資本的支出	711,481	1,674	7,560	720,716	146,025	866,742

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 417,263千円及び 431,423千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ 17,290,963千円及び 19,953,569千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,691,420	2,827,503	15,518,923	-	15,518,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,691,420	2,827,503	15,518,923	-	15,518,923
営業費用	11,395,635	2,065,130	13,460,765	417,263	13,878,029
営業利益	1,295,784	762,373	2,058,157	(417,263)	1,640,894
・資 産	9,974,481	2,482,475	12,456,956	17,290,963	29,747,919

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,239,668	3,963,898	17,203,567	-	17,203,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,239,668	3,963,898	17,203,567	-	17,203,567
営業費用	12,110,470	3,057,902	15,168,373	431,423	15,599,797
営業利益	1,129,198	905,995	2,035,194	(431,423)	1,603,770
・資 産	8,848,275	3,384,403	12,232,678	19,953,569	32,186,248

注 1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 417,263千円及び 431,423千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ 17,290,963千円及び 19,953,569千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ア ジ ア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
・海外売上高	2,424,696	51,941	2,476,638
・連結売上高	-	-	15,518,923
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	0.4	16.0

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ア ジ ア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
・海外売上高	3,207,618	144,629	3,352,248
・連結売上高	-	-	17,203,567
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.8	19.5

注 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">579,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">412,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">166,876</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,850 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,716</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,393 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,399</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	579,396	減価償却累計額相当額	412,519	期末残高相当額	166,876	1年以内	68,850 千円	1年超	117,865	合計	186,716	支払リース料	129,393 千円	減価償却費相当額	108,694	支払利息相当額	15,399	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">710 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,196 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	3,710	減価償却累計額相当額	61	期末残高相当額	3,648	1年以内	710 千円	1年超	2,940	合計	3,651	支払リース料	46,196 千円	減価償却費相当額	33,860	支払利息相当額	3,477
取得価額相当額	579,396																																				
減価償却累計額相当額	412,519																																				
期末残高相当額	166,876																																				
1年以内	68,850 千円																																				
1年超	117,865																																				
合計	186,716																																				
支払リース料	129,393 千円																																				
減価償却費相当額	108,694																																				
支払利息相当額	15,399																																				
取得価額相当額	3,710																																				
減価償却累計額相当額	61																																				
期末残高相当額	3,648																																				
1年以内	710 千円																																				
1年超	2,940																																				
合計	3,651																																				
支払リース料	46,196 千円																																				
減価償却費相当額	33,860																																				
支払利息相当額	3,477																																				

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	12,980 千円	16,822 千円
工具(金型)減価償却費	10,819 千円	10,856 千円
損金算入限度超過額		
たな卸資産に係る未実現 利益の消去	4,051 千円	1,060 千円
未払事業税の損金不算入額	30,086 千円	19,381 千円
会員権評価損の損金不算入額	8,439 千円	8,439 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,757 千円	3,757 千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	22,836 千円	43,856 千円
ソフトウェア減価償却費	- 千円	6,093 千円
連結会社内部利益消去	- 千円	15,074 千円
その他有価証券評価差額金	2,450 千円	- 千円
繰越欠損金	212,585 千円	57,734 千円
繰延税金資産小計	308,005 千円	183,076 千円
評価性引当額	219,758 千円	64,908 千円
繰延税金資産合計	88,246 千円	118,168 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265,679 千円	706,014 千円
繰延税金負債合計	265,679 千円	706,014 千円
繰延税金資産(負債)の純額	177,433 千円	587,845 千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計 年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	64,306 千円	48,120 千円
固定負債－繰延税金負債	241,739 千円	635,966 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
	40.4 %	40.4 %
	欠損金子会社の 未認識税務利益	欠損金子会社の 未認識税務利益
	14.2 %	17.2 %
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.8 %	0.7 %
	住民税均等割等	住民税均等割等
	0.7 %	0.6 %
	その他	その他
	2.6 %	0.4 %
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	30.3 %	24.9 %

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	793,769	1,494,934	701,165
	小計	793,769	1,494,934	701,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	237,857	188,250	49,607
	小計	237,857	188,250	49,607
合計		1,031,626	1,683,184	651,558

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
3,485,819	59,810	88

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	201,089 千円
非上場株式	332,955 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	-	3,000
その他	9,994	-
合計	9,994	3,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,124,818	2,872,378	1,747,559
	小計	1,124,818	2,872,378	1,747,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,124,818	2,872,378	1,747,559

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
1,630,828	58,544	1,414

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	201,118 千円
非上場株式	282,900 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	-	3,000
その他	9,994	-
合計	9,994	3,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額687,357千円)を設けております。また、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	804,477	795,512
ロ 年金資産	24,724	50,600
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	779,753	744,912
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	694,584	625,125
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	85,168	119,786
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	-	-
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	85,168	119,786

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	150,273	131,481
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	219,731	200,939

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(参考情報－1株当たり指標遡及数値)

連結財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	42	94	35	27
1株当たり株主資本	765	06	704	70

(注) 平成17年5月20日付けをもって普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行いました。